

石川町教育委員会の点検・評価報告書
(令和6年度施策・事業)

令和7年9月

石川町教育委員会

－目 次－

I	教育委員会の点検・評価制度について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	点検・評価の実施経過及び予定・・・・・・・・・・・・・・・・	2
III	学識経験者による意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
IV	評価区分・・・・・・・・・・・・・・・・	2
V	点検・評価表について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
VI	点検・評価項目及び点検・評価表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
VII	石川町教育委員会評価委員会の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	20
VIII	資料・・・・・・・・・・・・・・・・	21
	石川町教育委員会評価委員会設置要綱	
	関係法令	
	石川町教育委員会の点検・評価（令和6年度施策・事業）について	
	「ご意見をお寄せください」	

I 教育委員会の点検・評価制度について

1 概要

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）では、効率的で効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、教育委員会が、①毎年、②教育長及び事務局の事務執行を含む教育委員会の事務の管理執行の状況について、③教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りつつ、点検・評価を行うこととし、④その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないことが規定されています。

2 目的

効率的で効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに、町民への説明責任を果たし、町民に信頼される教育行政を推進することを目的とします。

3 点検・評価の方法

- ① 石川町教育委員会重点施策に掲げた施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の懸案事項など、主要な施策・事業（今年6年度は重点施策のうちから15項目）を抽出整理し、点検・評価項目とします。
- ② 各係等において、施策・事業の目標に対し、可能な限りの定量評価を実施し、点検・評価表を整理します。
- ③ 学識経験者から、点検・評価表に係る意見を聴取した上で、教育委員会において点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成します。
- ④ 点検・結果報告書を議会に提出するとともに、町ホームページに掲載し公表します。

4 点検・評価の流れ

点検・評価結果を踏まえ、各事業の取組内容の改善を図りながら、効率的で効果的な教育行政の推進に努めていくこととします。

Plan（立案）：教育行政に関する各種計画の策定

Do（実行）：計画に基づいた業務の遂行

Check（評価）：点検・評価の実施、学識経験者の意見聴取

Action（改善）：議会への報告・町民への公表 → 改善・見直しの検討

II 点検・評価の実施経過及び予定

年 月	会 議 等	内 容
7 年 7 月	作 成 作 業	点検・評価表（自己評価）の作成作業
7 年 8 月	評 価 委 員 会	令和 6 年度点検・評価表に係る意見聴取
7 年 9 月	教 育 委 員 会	点検・評価報告書の作成
7 年 1 0 月	町 議 会	点検・評価報告書の提出
7 年 1 1 月	公 表	町ホームページへの掲載

III 学識経験者による意見

点検・評価にあたっては、その客観性を確保するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 2 項の規定により、教育に関し学識経験を有する方 6 名を「石川町教育委員会評価委員会委員」に委嘱し、委員会開催による協議を行うとともに、各委員からいただいた意見書を集約しました。

これらの意見等を踏まえながら、教育委員会事務事業の改善に努めてまいります。

石川町教育委員会評価委員会委員

役 職	氏 名	備 考
委員長	添田 ヒロ子	石川町社会教育委員長
委 員	小 木 保 夫	石川町社会教育委員
委 員	中 島 奈 穂	石川町社会教育委員
委 員	芳 賀 誠	石川町社会教育委員
委 員	曲 山 ちあき	石川町社会教育委員
委 員	三 森 孝 則	石川町社会教育委員

IV 評価区分

各施策・事業の評価は、目標に対する達成度を基本としつつ、有効性、改善点等を総合的に判断して A (順調)、B (やや順調)、C (努力を要する) の 3 段階で評価しています。

【評価区分】

- A 順 調 : 目標どおり又はそれ以上に達成している (達成度 95%以上)
- B や や 順 調 : 概ね目標どおり達成している (達成度 80%以上)
- C 努力を要する : 目標を達成していない (達成度 80%未満)
- ※ 目標値を設定していない場合は、施策等の進捗状況などを総合的に判断して評価しました。

V 点検・評価表について

大 項 目 ・ 中 項 目	
令和 6 年度石川町教育委員会重点施策に掲げる体系を基に、該当する施策体系の大項目及び中項目を記載します。	
担 当 係 等	
令和 7 年度の担当係等を記載します。	
事 業 名	
令和 6 年度石川町教育委員会重点施策に掲げる施策体系を基に、教育委員会事務局各係等の主要な事業を抽出したものです。	
事業の目標と見込まれる成果	
点検・評価項目について、設定した目標、その意図などを記載します。 また、当初に計画した数値目標等があれば記載します。	
実 施 内 容	
令和 6 年度にどのような内容で実施したのかを記載します。	
事 業 費（財 源 内 訳）	
令和 6 年度の事業費及び財源内訳を記載します。	
達 成 状 況	
設定した目標に対する達成状況を記載します。	
事 業 の 評 価	
事業目標に対する達成状況を踏まえ、事業の有効性、必要性、効率性の観点から評価します。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針	
評価や評価委員会の意見を踏まえ、今後の課題等について記載するとともに、改善に向けた方向性を記載します。	

Ⅵ 点検・評価項目及び点検・評価表

No.	点 検 ・ 評 価 項 目	担 当 係
1	教育委員会活動	学校管理係
2	通学援助事業	同
3	学校施設・学習環境整備事業	同
4	学力向上推進事業	同
5	幼保小中学校連携事業、いしかわふるさと教育事業、 適応指導教室事業	同
6	学習環境の整備充実、ＩＣＴ機器の活用	同
7	英語教育の推進	同
8	学校給食費補助事業	同
9	図書館管理運営事業	生涯学習係
10	放課後子ども教室事業	同
11	生涯学習推進事業、社会教育推進事業	同
12	文化財学習支援事業	文化振興係
13	スポーツ振興事業	スポーツ振興係
14	社会体育施設の維持・管理	同
15	歴史民俗資料館運営事業	歴史民俗資料館

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	その他
中項目	その他

	担当係等	学校管理係
--	------	-------

事業名	教育委員会活動
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する教育委員会の所掌事務について、定例会及び臨時の教育委員会を開催・審議し、その結果に基づき適正な執行に努める。 学校や教育施設の訪問、教育懇談会等での意見交換を通し、施設の実態や保護者等の意見の把握に努め、教育行政に反映させる。 総合教育会議では、町長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、教育課題等の共有に努める。

実施内容【Do】	①教育委員会会議の開催及び教育行政の管理執行 ②学校及び教育機関の訪問・視察 ③各種教育関係研修会への参加 ④総合教育会議への出席
----------	---

事業費(財源内訳)	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※ 単位: 千円	1,708					1,708

達 成 状 況

会議開催状況		審議事項	報告事項
定例会	12回	16件	36件
臨時会	1回		

①会議の開催状況及び議案等の審議件数

②学校及び教育機関の訪問・視察

・野木沢小学校(7月5日) ・石川中学校(9月5日)・石川小学校(11月11日) 授業視察、施設視察

③各種教育関係研修会への参加

・東北六県市町村教育委員会・教育長研修会(7月11日～12日 山形市)

・市町村教育委員会連絡協議会石川支会総会・研修会(7月31日 古殿町)

・市町村教育委員会連絡協議会県中ブロック研修会(9月25日 天栄村)

④総合教育会議への出席

(令和7年2月4日 令和7年度の教育委員会事業について ほか)

--	--

区分	評価及び説明・考察
----	-----------

有効性(達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか 評価 B ・教育委員会の所掌する事務については、定例会及び臨時会において速やかに審議を行っている。 ・学校及び教育機関訪問時に、現場の声を聞く機会の拡充を図っている。
----------	---

必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は) ☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少 教育委員会は教育行政の重要施策について審議・執行するため、地方公共団体の長から独立した行政機関として組織されているものであり、今後も住民の教育ニーズに応えていく必要がある。
-----	--

効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など) ☒ 余地なし ☐ 余地あり ・定例会だけでなく、必要に応じ臨時会を開催し、速やかな議案審議に努めているほか、事務事業については、評価委員会の意見なども踏まえ改善を図っている。 ・教育委員会活動状況を町ホームページに掲載し、住民理解の向上に努めている。
-----	---

評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】	教育委員会活動をより充実させるため、研修会の参加、学校等の教育施設訪問、学校等との意見交換など、活性化を図り施策に反映させていきたい。
-------------------------------	--

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	④ 施設設備・学習環境の整備充実

担当係等	学校管理係
------	-------

事業名	通学援助事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	通学専用バスの運行や路線バスの活用により、登下校に係る児童生徒の安全確保並びに保護者負担の軽減を図る。					
実施内容【Do】	・通学距離が3km以上の児童生徒の登下校に対し、通学バスの運行及び路線バスの活用を図った。 ・保護者が通学専用バスの位置情報をアプリ上で確認できるよう通学専用バス位置情報発信用端末を導入し、安全性及び利便性の向上を図った。					
事業費（財源内訳） ※ 単位：千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	124,098	7,399				116,699
達成状況	・通学専用バス(8路線 308人) 118,959千円 母畑方面、中田・母畑北山方面、南山形方面、山形方面、沢田中央方面、沢田南方面、沢田北方面、野木沢方面 ・路線バス(4路線 118人) 4,779千円 鳥内橋線、竜崎線、仁田・竹貫田線、名花線					

令和7年7月 バス運行予定一覧

【基本】1便目15:10 2便目16:40 3便目18:45

利用	登 校										下 校		
号車	専用バス					路線バス			専用バス		路線バス		
	1・2	3・4	6・7	5・8	9	鳥内橋	竜崎	中谷	1～4・9		5～8	中谷	
	7:15	7:10	7:10	7:15	7:25	7:19	7:33	7:29 7:39	1 便	15:00	15:00	学校バス 16:39 18:49	
									2 便	16:40	16:40		
									3 便	18:45	18:45		
									4 便	.	.		

区分		評価及び説明・考察			
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価 B		・石川小中学校及びバス事業者と連携を図り、基本的な運行のほかに学校行事等に合わせた運行を行うなど、児童生徒の安全な通学手段の確保に努めた。	
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	野木沢小統合により通学専用バスの路線が増加し、児童生徒の安全な通学手段を確保することや、通学に係る保護者負担の軽減を図ることは必要である。
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり	・国庫補助金を確保し、町負担の軽減を図ってはいるが、補助事業は統廃合となり遠距離通学となる児童生徒が対象なうえ、開始後5年で終了する。利用児童生徒の状況に合わせて、運行体制やコース等の見直しを行い、通学時の安全確保を図りながら、事業費の抑制に努めていく必要がある。 ・小、中学校と連携を密にし、学校行事等に伴う便数の増減に適宜対応する。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針 【Action】		児童生徒の登下校の安全を確保していくことはもちろんのこと、児童生徒の所在等に的確に対応していく必要がある。 国の補助事業が、沢田小統合によるものは令和4年度から5年間対象、野木沢小統合によるものは令和7年度から5年間対象となっているが、児童数に合わせた運行体制やルート等の見直しを行い、事業費の抑制を図るとともに安全安心な通学支援に努める。			

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実						
中項目	④ 施設設備・学習環境の整備充実						
					担当係等	学校管理係	
事業名	学校施設・学習環境整備事業						
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	児童生徒が安全な学校生活を送るための施設整備・学習環境の確保に努めるとともに、計画的な改修を進めながら施設の長寿命化を図る。						
実施内容【Do】	・老朽施設、設備等の修繕等の維持管理 ・老朽備品の更新 等						
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	40,586				115	40,471	
達成状況	(事業費:施設管理委託費含む)						
	小学校2施設の主な施設整備・事業費 単位:千円						
	石川小学校トイレ修繕					248	
	石川小学校ベランダ・犬走修繕					108	
	石川小学校多目的室修繕					225	
	石川小学校設備修繕・給食調理器具修繕					630	
	石川小学校AED収納ボックス設置工事					105	
	野木沢小学校修繕					200	
	石川町地域イントラネット光ファイバ支障移転工事					505	
	中学校1施設の主な施設整備・事業費 単位:千円						
	石川中学校校舎修繕					421	
	石川中学校体育館修繕					330	
	石川中学校給食調理場修繕					154	
	石川中学校給食調理器具修繕					71	
	石川中学校排水ポンプ修繕					572	
	石川中学校貯水槽給水ユニットポンプ修繕					583	
	石川中学校パッケージエアコン室外機移設工事					371	
	石川中学校調理場エコキュート修繕工事					981	
	事業の評価【Check】						
	区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・施設の修繕や工事を迅速に行い、児童生徒の安全安心な学校生活の確保と教育環境の整備に努めた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☒ 増加 ☐ 横ばい ☐ 減少	・児童生徒の安全安心な学習環境を確保するための環境整備の維持が必要である。 ・学校は災害時の避難場所としても重要な役割を果たすものであり、災害時に対応できる避難施設として、計画的な施設整備が必要である。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり	限られた予算の中、緊急性、必要性等を考慮しながら施設整備に努めている。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		児童生徒が安全な学校生活を送ることができる施設を維持・管理するために、学校現場や教育委員会による定期的な点検を行うほか、防災拠点としての機能の充実や多様な学習環境に対応できる施設の計画的な整備が必要である。					

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	① 確かな学力の育成 ③ 教師の指導力向上と教育活動の充実

		担当係等		学校管理係			
事業名		学力向上推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		学力向上に関わる各事業の充実に向けた会議及び研修会の開催・事業成果の分析等を通して、教員の授業力向上及び児童生徒の学力向上を図る。また、学力調査等の結果分析を通して、本町の児童生徒の学力や学習状況の実態把握、成果と課題の検証を行う。					
実施内容【Do】		1 学力向上推進会議(校長対象:年2回)・学力向上推進部会(研修主任等対象:年3回) 2 小中連携授業研究会・研究公開(石川小学校・石川中学校)(各校1回) 3 石川町教育ゼミナール(1日) 4 「いしかわのじかん」の配付 5 標準学力調査(東京書籍)の実施・分析					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		89					89
達成状況		1 推進会議・推進部会を通して、町の学力向上の方針と各学校の現職教育の連携を図った。 2 小中学校の連携授業研究会、石川小・石川中学校研究公開を行い、福島大学の教授(石川町教育アドバイザー)等より指導助言をいただきながら、「授業スタンダード」「石川町授業グランドデザイン」に基づき授業改善を図った。また、各学校での授業研修会は、一人1授業を基本に開催され、それぞれの事後研究会で成果や課題について協議した。 3 夏季休業中に「石川町教育ゼミナール」(教員研修会)を1日間実施し、町内外から62名の教員等が参加して授業力の向上を目指して研修を積んだ。 4 「いしかわのじかん」を通して、学校とPTAが連携して児童生徒の家庭学習や読書時間の増加を図った。 5 「全国学力・学習状況調査」「県学力調査」だけでなく、本町独自に「標準学力調査」を実施することで、児童生徒の学力の実態把握・指導法の改善を進めた。					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・会議・部会を通して、町内小中学校教職員が集まり研修する場を充実させることで、「授業スタンダード」「石川町授業グランドデザイン」に基づいた授業実践を行い、教員の指導力の向上に取り組むことができた。 ・「石川町教育ゼミナール」を半日に縮小したことで、教員の働き方改革につながった。研修内容についても、小中学校の課題に直結する内容だったため、すぐに指導に生かすことができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少			
		児童生徒の学力向上のための教師の授業力向上は、学校教育における最重要課題の一つである。そのための会議・部会の充実、年間を通じた授業研究会の継続的実施と他校参観の推進、学力テスト等の実施は、自己研鑽を目指すにあたり必要不可欠なものになると考える。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり				
		・学力向上推進会議・部会において、小中連携の在り方、学力テストの活用、ICTの有効活用について協議しており、縮減の余地はない。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・福島大学教授「石川町教育アドバイザー」をはじめとした、各分野において専門性をもった外部講師を積極的に招聘した実践的授業研究を推進し、教員の授業力の向上と児童生徒の更なる学力向上を目指す。 ・「授業スタンダード」や「石川町授業グランドデザイン」を全教職員で達成するため、学力向上推進部会、小中連携授業研究会の他、各校における校内授業研究会への他校の教員の参加を促し、互いの授業を参観する場を確保する。 ・児童生徒の「学びの習慣」の確立のため、「家庭学習スタンダード」などを活用しながら、授業と家庭学習のつながりを意識した継続的実践を進めるとともに、各校の取組を共有していく。					

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実					
中項目	② 豊かな心と健やかな体の育成					
				担当係等	学校管理係	
事業名	幼保小中学校連携事業、いしかわふるさと教育事業、適応指導教室事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	児童生徒の人間関係づくりを行うことにより、人間関係による不安や幼保小間、小中間の進級に関する不安の解消を目的に、学校の枠を超えて人間関係づくり等の交流活動を通して、児童生徒に所属感・連帯感を味わわせ自己存在感を高める。また、特別支援教育協議会を通して、幼保小中間の進級に関する不安の解消及び適正な就学指導を図る。 適応指導教室においては、心理的な要因で長期欠席等の状態にある児童生徒の学習機会の提供や教育相談等を行うことで、情緒的な安定を図り、登校復帰への環境を整える。					
実施内容【Do】	1 教育課程検討会(年2回) 2 「わたしたちの石川町」・「いしかわふるさとカリキュラム」の活用の推進 3 幼保小連携の推進と「架け橋期カリキュラム」の作成 4 特別支援教育協議会(年2回) 5 6年生合同交流会(いしかわコネクション)の実施(5回) 6 適応指導教室受け入れ(随時)					
事業費(財源内訳)	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
※ 単位:千円	563					563
達成状況	1・2 教育課程検討会では、「いしかわふるさとカリキュラム」の推進を図ることができた。 3 幼保小の交流事業として、年5回交流活動を行った。また、町内の幼保小学校担当が参集し、幼保小の連携を協議するとともに、「架け橋期カリキュラム」を作成することができた。 4 幼児保育・教育から義務教育にかけての特別支援教育の内容や就学について、関係機関と連携しながら、適正な就学を推進した。 5 石川小、野木沢小の2校が一堂に会し、交流活動を行った。 6 適応指導教室に10名が申請し、8名が継続的に利用した。(週3日、午前中開設)					
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・「わたしたちの石川町」・「いしかわふるさとカリキュラム」の活用を図ることができた。 ・幼保小での交流活動により、子どもの実態を把握することができた。また、園児がスムーズに小学校生活にはいることができた。 ・特別支援教育協議会において、町内幼保小中に在籍している個別の支援が必要な児童生徒に関する情報を共有するとともに、石川支援学校・桜が丘学園の協力により、就学や進学に向けて連携した支援ができるようになってきている。また、福祉課との連携により、子どもの情報を共有しながら、最適な学びの場を検討することができた。 ・適応指導教室については、学校と連携を図りながら、欠席が続く児童生徒の、学びの場の保障として機能させることができた。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少	「架け橋期カリキュラム」の実施と見直し、定期的な情報交換の場が必要である。 特別支援教育の推進は、学校の枠を超えた人間関係づくりと連携により、児童生徒、家庭が幼保小中間の教育を不安なく受ける上で重要であると考え。 適応指導教室の利用を必要とする児童生徒は増加しており、その必要性は高まっている。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり	・「架け橋期カリキュラム」については、実践と見直しを繰り返し、改善していく必要がある。 ・特別な支援を必要とする児童生徒、家庭、学校・園に対して、福祉課と連携しながら適宜に対応する支援体制の構築が必要である。 ・石川コネクションは、小学校が統合したため、今後は小中連携の内容になる。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・幼保小のスムーズな接続を意識した教育課程の編成を目指すため、互いの活動・授業を参観したり、研修したりする機会を設け、作成した「架け橋期カリキュラム」を改善しながら、よりよい連携を深めていくことで小・プロブレムの解消につなげていく必要がある。 ・学びの連続性を大切に、類型を超えた幼保小中の連携を進めていく必要がある。 ・児童生徒の自己存在感を高め、安心できる学校生活・家庭生活を送ることができるよう、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・関係機関等との連携を図りながら、教育相談体制・ケース会議の充実をさらに図る必要がある。 ・適応指導教室の利用充実のため、環境を整える必要がある。				

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	①確かな学力の育成

		担当係等		学校管理係			
事業名		学習環境の整備充実、ICT機器の活用					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		小中学校の学習におけるICTを活用した学習を実施し、より学習効果の向上を図る。また、子どもたちの情報活用能力を身に付けさせ、高度情報化社会を主体的に生きていく力を育成する。					
実施内容【Do】		1 文部科学省で示されている教育のICT環境の整備方針に基づき、学校に必要なICT環境を整備し、運用していく。 2 ICT機器のメリットを生かし、学習活動の充実を図るために積極的な活用を図る。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		20,821	354				20,467
達成状況		・小中学校全児童生徒及び教員1人1台のタブレット端末が使用できる環境となっており、積極的に授業で活用できるようネット環境の充実と安心してコンピュータやタブレット使用ができるようセキュリティ対策の強化を図っている。 ・小学校及び中学校の通常教室に整備した大型提示装置を活用し、タブレット端末と併せた学習を行い、情報活用能力の向上につながる学習環境の確保に努めた。 ・ICT支援員を配置し、ICT学習に取り組みやすい環境整備や活用方法等の支援に努めた。 ・通信ネットワークに係るトラブル事象を未然に防ぎ、児童生徒が安定したネットワーク環境の下、ICTを活用した学習を行うことができるようネットワーク環境の評価(アセスメント)を行った。					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価					
		B ・授業等で児童生徒1人1台端末を使用できる環境が整ったことで、授業での活用や学習内容の幅が広がっている。 ・ICT支援員の配置により、活用しやすい環境づくりが図れている。					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加		□ 横ばい		□ 減少	
		子どもたちが積極的にICT機器を活用し、情報活用能力を身につけられる環境整備を確保していくことで、個別最適な学び野充実を図っていく必要がある。 また、「情報活用能力」を学習の基盤となる資質・能力と位置付けられており、積極的にICTを活用することが求められている。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし		■ 余地あり			
		国のGIGAスクール構想により、学校のICT環境は大きく変化しており、整備した環境の活用が求められる。教職員が授業等で活用しやすいソフト面の対応をしていく。授業の準備の支援や積極的な活用が図れる環境を確保するためにも、ICT支援員の配置は必要である。 また、環境を整備すれば維持していく必要があることから、無駄な整備にならないように計画的に整備更新を進めていくことが必要である。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・令和3年度からの統合型校務支援システムの運用開始後、システムが有効に活用されるように、システムへの移行等に係る事務負担の軽減が図れるよう支援をしていく必要がある。 ・授業におけるパソコンやタブレット端末の活用を促進できるように、定期的な研修の実施やICT支援員による指導・支援を図っていく。					

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実					
中項目	① 確かな学力の育成 ③ 教師の指導力向上と教育活動の充実					
				担当係等	学校管理係	
事業名	英語教育の推進					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	小学校、中学校を中心に外国語指導助手(ALT)を配置するとともに、小学校において外国語教育推進リーダーを効果的な活用を図ることで、多様な教育活動を展開し、国際社会の理解を深め、英語力の育成を図る。					
実施内容【Do】	1 国際理解推進会議(年2回) 2 外国語指導助手(ALT)の活用(2名) 3 外国語教育推進リーダーの活用(小学校) 4 「国際理解教育年間指導計画」の活用 5 「英国文化体験教室」の実施 6 英語弁論大会に係るALTによる指導(中学校)					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	12,837					12,837
達成状況	1 国際理解推進会議では、外国語指導助手(ALT)・外国語教育推進リーダーの計画的・効果的活用について協議し、共通理解を図った。 2・3 外国語指導助手(ALT)について、外国語教育推進リーダーとも連携しながら、オールイングリッシュの授業を目指した。 4 国際理解教育(小学校1、2年)の年間指導計画により、平成25年度より各学年12時間の国際理解教育を実施した。また、保育所も、年10回実施した。 5 町内小学校6年生全児童を対象に、ブリティッシュヒルズでの英国文化体験教室を実施した。(1泊2日で実施) 6 英語弁論の指導にALTを活用することにより、原稿作成時の表現や正しい発音の個別指導に対応した。					
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・国際理解推進会議において、外国語指導助手(ALT)・外国語教育推進リーダーの計画的・効果的活用について共通理解を図ることにより、各校の実態に応じた指導を行うことができた。 ・英語指導助手(ALT)や外国語教育推進リーダーによる質の高い授業を提供することができた。 ・小学校1、2年については、国際理解教育年間指導計画を活用し、小学校の英語の学習内容の共通化が図られた。 ・英国文化体験教室は、ブリティッシュヒルズを利用することにより、学校で学んだ英語の力を確かめたり、生かしたりする貴重な場となった。			
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少	・中学校の英語の学力が、全国・県と比較して低い状況や、国際化社会に対応できる人づくりを進めるため、英語教育による児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上は必要不可欠である。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし ☒ 余地あり	外国語教育推進リーダーの配置がないため、英語指導助手(ALT)のさらなる指導力向上と小中連携を目的とした研修の設定が必要である。 幼小中1校ずつとなったため、英語指導助手(ALT)の業務内容を把握し、質の向上を図る必要がある。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・小学校の外国語と中学校の英語の接続をよりスムーズにするため、小中学校の担当同士の授業参観や研修を行う必要がある。 ・今後も継続して児童生徒の意欲を喚起しながらオールイングリッシュの授業の実施するとともに、学んだ力を活用する場や機会を検討する必要がある。				

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(3)学校教育の充実
中項目	⑥ 施設設備・学習環境の整備充実

		担当係等		学校管理係			
事業名		学校給食費補助事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		児童生徒の学校給食費の全額を補助し、子育て世代の保護者の経済的負担軽減を図る。					
実施内容【Do】		町の単独事業として、町内に在住を有する小中学校児童生徒の保護者に対して、学校給食費の全額を補助する。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		49,571			35,000		14,571
達成状況		・学校給食費補助事業により、学校給食費の全額補助を行った。 小学校502名 29,126,962円、中学校339名 20,443,109円 合計49,570,071円					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価		・学校給食費を補助し保護者負担の軽減を図った。			
		A					
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加 ☒ 横ばい ☐ 減少		子育て支援施策の一環として、学校給食費の補助による保護者の経済的負担軽減を図ることは必要である。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし ☐ 余地あり		小中学校に在籍しており、学校給食費を負担している保護者を確認して補助を行っている。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		継続して学校給食費を補助し、保護者負担軽減を図る。					

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進
中項目	②図書利用環境の充実

	担当係等	生涯学習係
--	------	-------

事業名	図書館管理運営事業
-----	-----------

事業の目標と見込まれる成果【Plan】	住民のニーズに応じた図書館運営を図り、子どもから高齢者までの読書活動を推進する。さらに、図書館事業を通して、子どもの豊かな心を育み、生涯にわたり生きる力を養うことを目標とする。
---------------------	--

実施内容【Do】	(1)図書の充実及び図書館利用の推進・・・新刊図書の購入、学習スペースの活用 (2)子ども図書事業の推進・・・絵本の読み聞かせ定期開催 (3)図書館見学 (4)「図書館だより」の発行・・・広報や町ホームページに掲載
----------	--

事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,025				450	17,575

達成状況	①図書館利用状況(開館日数297日 *主な運営業務を民間に業務委託) - 蔵書冊数 41,693冊(内訳:一般図書26,228冊 児童図書15,465冊) - 来館者数 28,972人 - 貸出冊数 25,137冊(内訳:一般書9,961冊 児童書15,176冊) ②石川読み聞かせの会 月1回開催 参加者71名 ③図書館事業 - 子ども図書事業「キララっお話し会」12回開催 参加者93名 - 図書館見学 石川小学校 石川支援学校 - 図書の配本・団体貸出 石川小、沢田・中谷自治センター 「図書館だより」の発行12回 広報いしかわ及び町HPに掲載。新刊図書のお知らせ等、情報発信を行うとともに、蔵書のWEB検索・予約を実施 - 子ども・YA図書館だよりの発行(図書館スタッフ推薦図書を夏・冬・春休み前に発行) - ブックスタート(3.4か月健診時に絵本の贈呈)48名 - ブックスタートセカンド(新入学児童本人が選んだ絵本を贈呈)75名 - 英語でお話し会(講師 町英語指導助手) 4回 37名 - 本の福袋 1袋3冊入り 23袋69冊貸出 - 職場体験受入れ 県立石川高校 - おすすめ図書POPコンテスト 7~9月 4名 - 図書館まつり(読書週間イベント)10~11月 理科読あそび25名(講師:県石高教諭、理科実験と科学絵本の読み聞かせ)、本の処方箋(よみぐすり)20冊、図書館クイズ(本の館)119名 - 郷土かるたクイズ大会 38名 - 生涯学習事業に関連したブックリストの作成(生涯学習講演会、古文書、カメラ講座等) - 役場庁舎ロビーへの図書館コーナーの設置(50冊程度、1か月ごとに入替) 1日司書体験4/29(小学3~6年)3名【新規】 - 本ガチャ、⑧の本4~5月【新規】 - 利用者セミナー「認知症サポーター養成講座」9/4 14名【新規】 - 地域連携事業「防犯講座」講師:石川警察署 2/23 14名【新規】 - 小学校読書マラソン事業の連携 (夏休み冬休みの図書館・自治センターでの図書貸出しによる完走賞の贈呈)【新規】 - 令和7年度からの石川教科書センター設置準備【新規】
------	--

事業の評価【Check】

区分		評価及び説明・考察			
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	貸出・返却等の窓口業務や資料整備業務を的確かつ円滑に運営し、来館者1日平均約100人、貸出冊数1日平均約80冊を維持している。 (来館者 6年度28,972人、5年度28,964人、4年度24,700人、3年度23,534人) (貸出冊数 6年度25,137冊、5年度26,194冊、4年度26,104冊、3年度27,540冊)		
		B			
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	
		スプリングフェスタ、文化祭、かるた大会に併せた事業の実施、新刊図書等の展示の工夫など、新たな企画や楽しめる企画への反応がみられる。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり		
		業務実績と専門性の高い民間に業務委託することにより、質の高いサービスの提供が得られているので削減の余地はない。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		魅力的な事業展開と、地域やモトガッコ施設内事業とより一層連携を図ることで、利用者の拡大が期待できる。今後は、閉架書庫スペースの確保が課題となる。			

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(2) 社会教育の充実
中項目	③ 青少年の健全育成

			担当係等		生涯学習係			
事業名			放課後子ども教室事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】			地域の人々の協力を得て、安全・安心な子どもの居場所づくりと様々な体験活動の機会を提供し、青少年の健やかな環境づくりを推進することを目的とする。 心豊かで健やかな子どもたちが地域の大人たちとのかかわりの中で育っていく。					
実施内容【Do】			野木沢小の1年生から3年生を対象に、週2日、放課後の時間に読み聞かせ、軽スポーツ、さつまいも掘り、かるた大会、工作、ペットボトルロケット飛ばし、自然観察等、多彩なメニューで体験活動の機会を提供した。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円			事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,363	335	335			693
達成状況			・野木沢子ども教室 火・水曜日 15時10分～16時10分 18名 全71回実施 ・協働活動サポーター(長寿会、石川読み聞かせの会等) 年間延べ154人 ・主な事業メニュー 万華鏡づくり、生け花教室、ミニ運動会、ドッジボール、野外観察、クリスマス工作、かるた大会、豆まき・昔話、さつまいもの苗植えと収穫、段ボール工作、スカットボール【新】					
事業の評価【Check】								
区分			評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価		・放課後の子どもたちに、安全・安心な居場所を提供するとともに、様々な体験の場を提供することができた。 ・異学年の子ども同士や地域の方々など、幅広い年齢層との多様な交流機会を設けることができた。特に、地元の皆さんと一緒に、野菜作りを体験し、収穫することができたことは有意義であった。 ・アンケートでは、すべての児童が「いろいろなことを学んでいる」「地域の方々と一緒に過ごすのはうれしい」「自分が住んでいる地域が好き」に、「とてもあてはまる」と回答している。				
		A						
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	野木沢小1～3年生6名のうち、5名(83%)が登録している。			
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり	地域の方々に協働活動サポーターとして、交通費程度の謝金で活動していただいている。経費は、最低限なので縮減する余地はないと思われる。 長寿会の方が時間のあるときに畑の手入れや草刈をしている。子ども教室の時間だけでまかなえない分をボランティア対応し、子どもたちの活動をサポートしてくれている。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】			野木沢小学校統合後も、石川小学校での読み聞かせ活動など、協力者の無理のない範囲で、地域の方とのかかわりの継続を、サポートすることが必要。					

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(1)生涯学習の推進 (2)社会教育の充実
中項目	(1)-①生涯学習の振興と充実 (2)-①社会教育の推進と充実

		担当係等		生涯学習係			
事業名		生涯学習推進事業、社会教育推進事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		・社会における今日的な課題に対応した内容で、青少年・一般成人など世代に応じた各種教室等の開設 ・自主運営サークル及び団体の活性化をサポートし、活動を継続するための支援 ・各自治センター等で行っている生涯学習活動の支援 ・地域の教育力の向上とまちづくりにつながる人材の育成					
実施内容【Do】		講座参加者アンケートや社会的ニーズなどを採り入れ、多様なメニューで講座を実施した。地域の実情に即し、各自治センター等との連携及び情報共有を図った。					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,323					1,323
達成状況		【青少年対象】 ①ぼくもわたしもチャレンジャー(実施回数10回 17名) 工場見学【東鋼、よしだや】【新規】、鉱物教室(角田市姉妹都市交流事業)、タイルアート【新規】、角田市スペースタワー・郷土資料館見学・川の防災教育(角田市姉妹都市交流事業)、スケート教室、水郡線利用(棚倉町散策) ②ペットボトルロケット飛ばし(小学生8名と保護者)、③化石発掘教室(小中学生14名と保護者) ④親子ふれあい鉱物教室(小学生10名と保護者)、⑤スケート教室(小学4～6年生14名、ぼくもわたしもチャレンジャー参加者を含む)⑥紅白本合戦(発表者5名、観覧者29名)中谷自治センターとの共催事業 【成人対象】 ①生き生きライフ講座(実施回数8回 26名) 防災教室【新規】、アロマクラフト教室【新規】、ロコモ体操、クッキング(中華風おこわ等)、三春町歴史民俗資料館見学等 ②古文書寺子屋(初級12名、中級14名)うち新規8名、③初心者カメラ講座(2日間5名、作品展12月～1月) ④スマホ講座(2日間、15名) ⑤健活セミナー 味噌づくりから発酵と腸内環境を学ぶ、体操と腸年齢チェックからおなかの健康を学ぶ(2日間24名)【新規】 【すべての方対象の講座】 ①春のヨガ教室(29名) スプリングフェスタ期間に開催 ②石の重さ当てチャレンジ オータムフェスタに開催 【各自治センターとの生涯学習活動の連携】 ①県主催の研修への参加 ②月1回程度、自治センター職員との情報共有と意見交換 【自主運営サークル等の活性化】 石川町キラキラ団体紹介ブックの全戸配付(4月) 【いしかわまち郷土かるた関連事業】 ①かるた大会(44名)②かるた一覧を小学校新入学児童へ配付③ぼくもわたしもチャレンジャー等、他の事業での活用 ④モトガッコ施設内への絵札の掲示 【生涯学習講演会】 フリーアナウンサー 鏡田辰也氏「笑う門には福来る!!」150名参加 図書館ブックリストの配付 【企画展】 ①広報でふりかえる石川町の出来事②いしかわカメラサークル作品展③山森沢 桃源の里写真展【新規】④JR水郡線全線開通90周年記念佐々木麻里展示会【新規】⑤鹿岡国俊 星の写真展・吉田進 富士山写真展～いしかわカメラサークル～【新規】⑥カメラ講座受講生作品展⑦千五沢ダムパネル展【新規】⑧東日本台風巡回パネル展【新規】⑨県石生手作り「石川郷土カルタ」作品展示【新規】					
事業の評価【Check】							
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・ペットボトルロケット、工場見学、石の重さ当て、企画展など、町内の人や資源活用することができた。 ・広報いしかわ、町HP、Facebook、LINEなど、あらゆる手法で、スピーディーに情報発信を行うことが出来た。 ・モトガッコ展示室等を活用した企画展により、自主運営サークルの活性化を図ることができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	□ 増加	■ 横ばい	□ 減少			
		・展示室での企画展を継続することで、他の団体の利用につながっている。 ・古文書教室は、町内外からの参加者があり、アンケートでは次年度の開催要望が多かった。					
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり				
		・スマホ講座(国のデジタル活用支援推進事業)、古文書寺子屋(職員が講師)は、講師料無料。 ・文教福祉複合施設の特徴を生かした事業を実施。(ペットボトルロケット、ダンス教室、クッキング、企画展) ・町の文化的資源を活用した講座を実施。(鉱物教室) ・自主運営サークル等の発表の場である、芸能祭・音楽祭を同日に開催し、効率化を図った。 ・中谷自治センターとの共催で「紅白本合戦」を実施した。 ・各講座ごとに、参加者向けの図書館本リストを配付し、図書館利用につながるよう努めた。					
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・多種多様な生涯学習及び社会教育のニーズに応えていくため、行政機関だけでなく、民間のアイデアや協力を得た事業展開を増やしていく必要がある。 ・新しい参加者を呼び込めるよう、年代層を踏まえた講座内容等の開拓、広報の強化等を図る必要がある。					

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(4)文化の振興と歴史資源の継承
中項目	②文化財の保護・活用

		担当係等	文化振興係			
事業名	文化財学習支援事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	ふるさとの歴史を理解するため、文化財学習支援事業を小中学校や一般成人を対象に行い、郷土教育や文化財保護の啓蒙を図る。					
実施内容【Do】	小中学校については3コース(①出前授業、②連携(職員・先生)、③史跡・文化財見学解説支援)、一般成人向けについては2コース(①自治センター等にて出前講座等の支援、②史跡・文化財見学解説支援)を開設。					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	0					0
達成状況	①学校向け事業(要請回数:1回 42人) ・第1回 6月23日 学校法人石川高等学校3年生 42人 内容:鈴木重謙屋敷見学 ②成人向け事業(要請回数:1回 のべ人数:22人) ・第1回 3月16日 孫の手トラベル 22人 内容:狛犬めぐり ※石川町立歴史民俗資料館 展示解説対応団体:63団体 ※事前に見学説明希望の申請有 ★無料団体:1,295人(55団体) 公民館活動…312人(6団体)、成人団体…483人(20団体) 教職員…26人(3団体)、行政…160人(16団体) 大学…115人(3団体)、高校…38人(3団体) 中学校…32人(2団体)、小学校…129人(2団体) ★有料団体:183人(8団体)					
事業の評価【Check】						
区分		評価及び説明・考察				
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・小中学校からの要請が1件もなかったことは、これまで事業を行って来て初めてのことであった。また、成人向け事業も昨年度に比べ大幅に減少した。その一方で、資料館移転後1年目ということもあり、常設展と企画展の展示解説要請が格段に増えた。			
		B				
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☐ 横ばい	☒ 減少		
		・前年度までは学校での出前事業、一般成人向けの文化財巡りの要請だったが、令和6年度は移転した歴史民俗資料館の常設展と企画展の展示解説の要請が格段に増えた。このことは、新たな施設ができたことで新たなニーズが高まる結果となった。				
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☒ 余地なし	☐ 余地あり			
		・学校向け事業は、事業実施前に担当教員と打合せを行い、どのような点を重点に説明すべきか等の確認を行った上で、事業に取り組んでいる。また、学校の急な要請に対しても対応できるよう努めており、改善の余地はない。 ・成人向け事業においては、申し込み団体の担当と事前に打ち合わせを行って内容を決定する等、ニーズに応えるよう努めており、改善の余地はない。				
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・事業のニーズが資料館での展示解説に変化してきたことから、従来の取組に加え、資料館での事業のバリエーションを増やす必要がある。				

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	①スポーツの推進

		担当係等		スポーツ振興係			
事業名		スポーツ振興事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		健康でいきいきと生活できるよう、町民がスポーツに親しめる環境づくりに努め、生涯スポーツの振興を図る。					
実施内容【Do】		①第16回石川さくらロードレース大会の実施 ②スポーツ推進委員研修会の実施 ③学校体育施設開放の実施 ④第77回福島県総合スポーツ大会地域スポーツ大会県中地域大会の実施 ⑤第18回市町村対抗福島県軟式野球大会の参加 ⑥第11回市町村対抗福島県ソフトボール大会の参加 ⑦第36回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加 ⑧石川町スポーツ宿泊補助金の実施					
事業費(財源内訳) ※ 単位: 千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		5,355				1,000	4,355
達成状況		①第16回石川さくらロードレース大会の実施 参加者数 285名 ②スポーツ推進委員研修会の実施 競技種目 クロリティ、スカットボール ③学校体育施設開放の実施 年間利用者数 11,307人 ④第77回福島県総合スポーツ大会地域スポーツ大会県中地域大会の実施 令和6年8月25日(日)開催 総参加者数566名 ⑤第18回市町村対抗福島県軟式野球大会への参加 令和6年9月14日(土)～ 会場一県内各野球場 3回戦敗退 ⑥第11回市町村対抗福島県ソフトボール大会への参加 令和6年10月5日(土)～ 会場一相馬光陽ソフトボール場 2回戦敗退 ⑦第36回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会(ふくしま駅伝)への参加 令和6年11月17日(日) 会場一白河総合運動公園陸上競技場～福島県庁前 総合の部 第5位 町の部 優勝 ※9連覇 ⑧石川町スポーツ宿泊補助金の実施 5種目・23団体の利用					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	・学校体育施設の開放など町民にスポーツができる場を提供した。 ・市町村対抗の各種大会へ参加し、町民にスポーツへの関心を高めることができた。				
		B					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	町民のニーズを把握しながら、スポーツ人口の拡大に努める必要がある。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	☐ 余地なし	☒ 余地あり	事業の実施時期や関係団体と連携し、より効率的な事業の執行が図れるよう検討する必要がある。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		体育施設利用拡大のための方策や、スポーツをしていない子供に興味を持ってもらうような取組の検討。					

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(6)スポーツの振興
中項目	③社会体育施設の管理・運営

				担当係等	スポーツ振興係		
事業名		社会体育施設の維持・管理					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】		町民に良好なスポーツ活動の場を提供する。					
実施内容【Do】		・体育施設の維持管理 ・各体育施設・設備の故障個所の修繕 ・各体育施設の利用状況把握					
事業費(財源内訳) ※ 単位:千円		事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		174,137			74,900	3,662	95,575
達成状況		・石川町総合体育館照明・蓄電池改修設計施工及び ZEB化改修総合調整業務 111,650千円					
		【利用状況】 ・総合体育館 42,918(34,404)人 ・多目的広場 14,454(15,655)人 ・サブグラウンド 4,104(2,320)人 ・温水プール 11,753(10,187)人 ・町民グラウンド野球場 7,396(6,151)人 ・町民テニスコート 0(0)人 ・武道館 6,797(6,285)人 ・町体育館 9,933(8,051)人					
区分		評価及び説明・考察					
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	体育施設を活用してもらうため、故障個所の修繕・改修を行った。				
		A					
必要性	事業のニーズに変化はあるか(事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	各施設の老朽化が進んでおり、計画的に対応して行く必要がある。		
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	□ 余地なし	■ 余地あり	管理体制の見直しや、施設の長寿命化を図る必要がある。			
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		総合体育館が築33年、温水プールが築28年、石川町武道館が築39年など各施設の老朽化が進み、計画的な施設の改修が必要となっている。また、利用者の利便性、点在する施設が多くある中、維持管理の体制整備を検討し、効率的維持管理ができるようにしていく必要がある。					

令和7年度教育委員会点検・評価表(令和6年度事業実施状況)

大項目	(4)文化の振興と文化遺産・鉱物の保存・活用
中項目	②地質資源の保存と活用

	担当係等	歴史民俗資料館
--	------	---------

事業名	歴史民俗資料館運営事業					
事業の目標と見込まれる成果【Plan】	鉱物標本及び歴史民俗資料を常設展示し、優れた文化財鑑賞の機会に寄与する。また、それらを達成するために、鉱物や歴史民俗資料の収集、調査研究を進める。なお、令和2年度に民間の事業所を町が買い取り、資料館として移転整備を進め、令和6年度は4月27日にオープンした。					
実施内容【Do】	(1)展示事業:常設展示(岩石鉱物、歴史民俗資料等)、企画展示 (2)歴史民俗資料・鉱物資料等の整理保管 (3)鉱物・鉱山関連調査整備事業 (4)公民館事業への協力 (5)鉱物教室の開催 (6)ワークショップの開催					
事業費(財源内訳) ※単位:千円	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	33,020				1,070	31,950
達成状況	(1)展示事業 ①入館者数…14,253人(開館日数:285日 令和6年4月27日ー令和7年3月30日) 観覧者数… 5,279人(4月～6月の無料期間を除く有料・無料観覧者数) ②第53回企画展「名工」寅吉・和子は斯く生まれた！」 開催期間:令和6年11月2日～令和7年1月13日 観覧者数:1,094人 関連イベント:ギャラリートーク 3回実施(計87人)、講演会 2回実施(計269人) 石造物めぐり 1回実施(計14人)、ワークショップ 3回実施(計16人) 第54回企画展「日本と世界の鉱物～渡辺敦仁コレクション～」 開催期間:令和7年3月20日～6月8日 観覧者数:337人 ※令和7年3月30日まで 関連イベント:ワークショップ 2回実施(計17人)、鉱物鑑定会 1回実施(計4組) ※令和7年3月30日までにを行ったイベントの合計 (2)歴史民俗資料・鉱物資料整理保管 ①文献資料:7,230点 ②鉱物岩石標本:2,295点(県指定天然記念物含む) (3)鉱物・鉱山関連調査整備事業 ①鉱物保護収集委員会… 鉱物・岩石の収集、旧鉱山跡の調査等を実施:5回開催 ②和久観音山鉱山の公開… 石川鉱石採掘保存会に委託(案内者199人) ③鉱物観察会… 町内の旧鉱山にて開催(参加者:14人) (4)公民館事業への協力 親子鉱物ふれあい教室、化石発掘教室、古文書寺子屋(古文書教室)への支援協力 (5)鉱物教室の開催 開催回数:5回 教室生:13人 ※前年度未開催 (6)ワークショップの開催 夏休みワークショップ 参加人数:計75人 雲母を使ったしおり作り、滑石を使った勾玉作り、梵字ステンシルと折染めうちわ作り 鉱物鑑定会の5種を開催					

事業の評価【Check】

区分		評価及び説明・考察			
有効性 (達成度)	目標に対し、期待した成果は得られたか	評価	従来の資料館の入館者数は2千人程度だったが、移転開館1年目で入館者はこれまでの約7倍、観覧者は約2.5倍となり、目標以上の達成となった。		
		A			
必要性	事業のニーズに変化はあるか (事業実施後のニーズの変化は)	■ 増加	□ 横ばい	□ 減少	・これまでも年2回の企画展を行っており、企画展観覧者は約2倍に増加した。 ・新規事業としてワークショップを開催した。予約なしのワークショップについては、定員を超えるものもあれば、参加者がなかったものもあった。
効率性	事業執行にあたって効率性を高める余地はないか(経費、人員、作業時間等の縮減など)	■ 余地なし	□ 余地あり	常設展の解説のほか、年2回の企画展と関連事業、美術創作活動支援事業としての貸館、小中学校の長期休暇及び大型連休を中心に行うワークショップと、様々な事業を展開していくにあたって、これらを達成するためには、人員・経費等について削減できる余地はない。	
評価を踏まえた事業の課題及び今後の対応方針【Action】		・1つの企画展を開催するにあたって1年以上の時間が必要であることから、学芸業務に集中できる環境が必要である。 ・ワークショップの開催はリピーターを増やすことにも繋がることから、新たなメニューの開発と精査が必要である。			

VII 石川町教育委員会評価委員会の意見

【学校教育関係・生涯学習関係】

- 定例会のほか、臨時会の開催や現場の声を聞くなど、教育委員会活動の充実を図っていると感じた。継続してほしい。
- バス運行管理アプリを活用し、保護者負担の軽減を図る取り組みは素晴らしい。今後もバス運行本数やルートについて十分吟味し、実施してほしい。
- 通学バスの運行は、学校や家庭の様々な実情に応じた対応をしていると思う。
- 通学バスの運行は、児童生徒の通学手段として、安全を確保しながら運行していると感じることから、高く評価したい。
- 随時、通学バスの対象距離やルートの見直しを行ってほしい。
- 児童生徒の安全確保のため、施設の計画的な点検・整備は行ってほしい。
- 教員の指導力向上や家庭学習の確立を進めてほしい。
- 学びの連続性を意識したカリキュラムを作成し、指導にあたってほしい。
- 適応指導教室の充実を継続して図ってほしい。
- ICTを積極的に授業に活用してほしい。
- ICT機器の維持、更新は必要なので、計画を立てて実施してほしい。
- 小中の流れがスムーズになり、児童が抵抗なく英語が学べるようにしてほしい。
- 英語教育の推進を図るためには、外国語指導助手（ALT）の積極的な活用や外国語教育推進リーダーの配置を望む。
- 給食費の全額補助は、保護者の経済的負担の軽減になっていると思うので、継続してほしい。
- 限られた予算のなかで、教育に対して手厚い支援を行っていると思う。
- 限られた予算で、丁寧に事業を進めていることに感謝している。今後も継続してほしい。

VIII 資料

石川町教育委員会評価委員会設置要綱

(設置及び目的)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第2項の規定に基づき、同条第1項の点検及び評価を行うに当たって教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、石川町教育委員会評価委員会（以下「評価委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員は、石川町教育委員会（以下「教育委員会」という。）の求めに応じ点検及び評価を行うに当たり、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 評価委員会は、評価委員7人以内で組織する。

2 評価委員は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育委員会が委嘱する。

3 評価委員の任期は、教育委員会が委嘱した日から2年とする。ただし、補欠の評価委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 評価委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 評価委員会に評価委員長を置き、評価委員の互選によってこれを定める。

2 評価委員長は、会務を総理する。

3 評価委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する評価委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 評価委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育課において行う。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成21年3月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

(関係法令)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）【抜粋】

(事務の委任等)

第 25 条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定に関わらず、次の事務を教育長に委任することができない。

- (1) 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- (2) 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- (3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- (4) 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- (5) 次条の規定による点検及び評価に関すること。
- (6) 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めることにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

(教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項に規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

石川町教育委員会の点検・評価（令和6年度施策・事業）について
「御意見をお寄せください」

お寄せいただいた御意見につきましては、今後の施策・事業等の推進にあたっての参考にさせていただきます。

なお、定められた書式はありません。

(参考書式)

点検評価項目（ ） について

※ 御住所

※ お名前

※御住所、お名前があれば、教育委員会の考えをお伝えできる場合もございます。

ご意見は、いずれかの方法でお寄せください。

(FAX) 0247-26-1638

(郵便) 〒963-7893 石川町字長久保185番地の4 石川町教育委員会 宛

(E-mail) gakkou_k@town.ishikawa.fukushima.jp

